

和 water 町公共施設等総合管理計画(案)へのパブリックコメントを募集します

— 町民の皆さんのご意見をお寄せください —

パブリックコメントとは

町の施策の基本方針となるさまざまな計画などの意思決定の過程において、当該計画(案)を公表し、町民の皆さんからの意見を求め、提出された意見を考慮して意思決定を行うことです。

今回は、「和 water 町公共施設等総合管理計画(案)」についてのご意見をお寄せください。

意見の提出方法などは、本件記事後半の◆意見の提出方法についてに掲載しております。

和 water 町公共施設等総合管理計画(案)について

以下、本計画(案)について、説明します。

※当該計画(案)は、本庁総務課、総合支所住民課で閲覧できます。

《趣旨》

全国的に公共施設などの老朽化が急速に進展する中、「新しく造る

こと」から「賢く使うこと」への重点化が課題として、国では「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

また、地方公共団体が所有する公共施設などの全体の状況を把握し、当該地方公共団体を取り巻く現状および将来の見通しを分析し、これらを踏まえた公共施設などの管理の基本的な方針を内容とする計画を定めるよう要請がっております。

そこで、本町においては、議会、住民団体などの代表者からなる「公共施設再配置検討委員会」を組織し、町内のさまざまな公共施設のあり方を検討し、基本的な方針を定め、和 water 町公共施設再配置計画(案)を策定し、本計画(案)に反映しました。

《計画策定の目的》

今後、財政状況が厳しくなる中、人口減少、高齢化の進展などによ

り、公共施設などの利用需要の変化が予想されることを踏まえ、老朽化、維持管理の経費など施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新、統廃合、除却、長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設の適正な配置の実現を目的として策定するものです。

《計画(案)の概要》

本計画(案)には、人口の推移、高齢化、公共施設などの維持補修費、将来の更新費用などについて掲載しています。

そのうえで施設類型ごとに、利用状況、老朽化、施設の重複状況などを踏まえ、①必要性の検証、②機能性の向上、③公平性の確保、④地域性の配慮の観点から検討を重ね、公共施設ごとに今後のあり方についての基本方針を記載しています。本紙(広報なごみ)では、主な内容のものを抜粋して掲載しています。

1 人口の動向と将来予測

1975年に14,000人を超えていた人口が、2035年には6割程度(約8,400人)に減る見込みです。

2 公共施設全体の更新費用

建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を国が示した試算用ソフトにより算出した結果、2014年以降の40年間で、603億7千万円(年平均15億1千万円)がかかることがわかりました。

一方、直近5ヶ年の公共施設に係る投資的経費は、年平均約8億5千万円ですので、40年間の年平均更新費用と比較すると、毎年6億6千万円不足することになります。

3 施設類型ごとの基本方針

本計画(案)の結論部分である施設の基本方針を4例抜粋して掲載します。

(1) 町民文化施設

春富集会センターと農業就業改善センターは、築30年を超え老朽化が進んでいます。

一方、配置状況を見ると菊水地区に1施設(中央公民館)、三加和地区に3施設(三加和公民館春富集会センター、農業就業改善センター)と地域的な偏りが見られます。

このような状況を踏まえ、三加和地区においては、最も施設の状態が良い三加和公民館に春富集会センターと農業就業改善センターの機

能を将来に向け集約することとして検討していきます。

(2) 社会教育施設

肥後民家村については、築35年を経過していることから、今後、大規模改修に係る改修費用などにおいて多額の支出が見込まれます。施設の活用状況を見ると、施設内に点在する古民家、体験施設などの利用者は、ここ数年増加と減少を繰り返している状況にあります。このことを踏まえ、施設の活用方法などについての検討と併せて、維持補修費などの財政面からの施設のあり方について検証する必要があります。

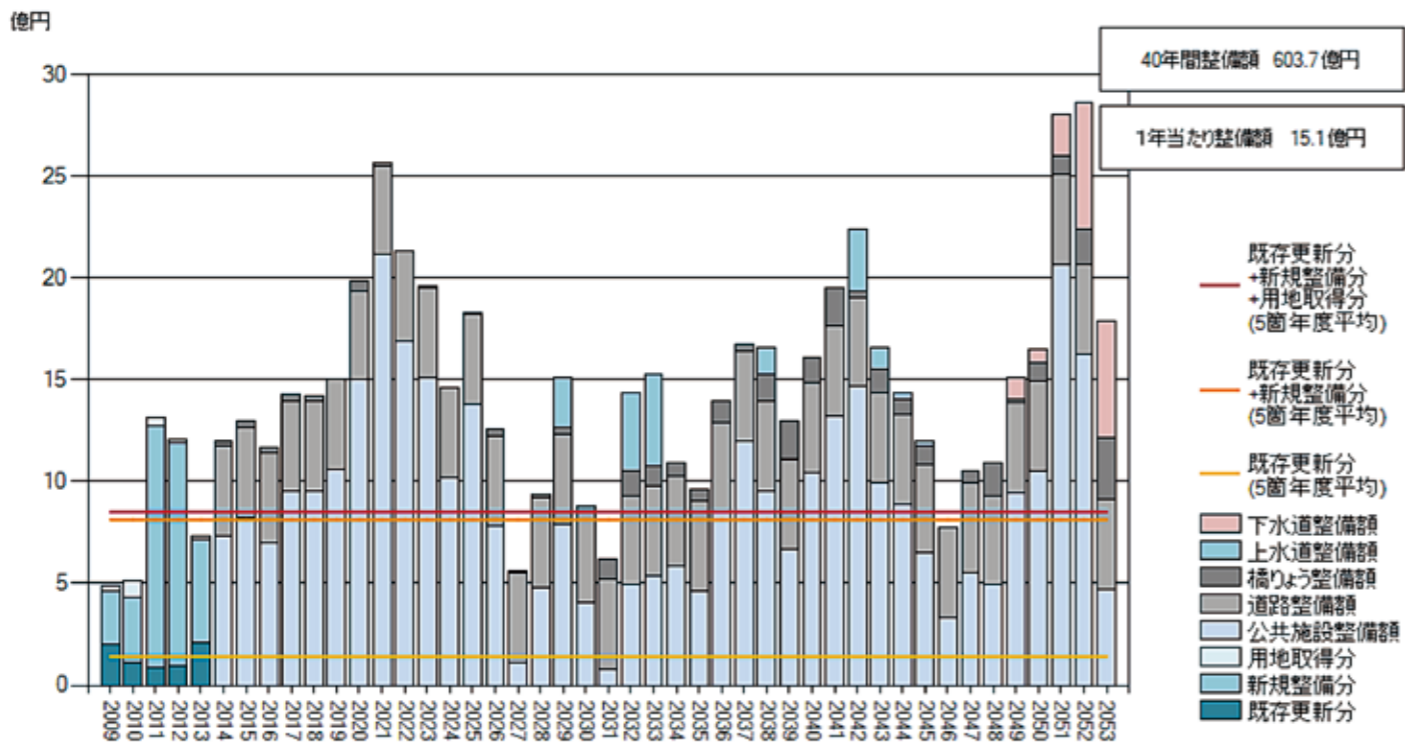
歴史民俗資料館においては、施設の傷みも激しく、入館者などについてもほとんどないことから、活用方法の検討と併せて用途廃止も含めた施設のあり方について検討を進めます。

(3) 行政系施設

総合支所は、築50年を経過し老朽化が進んでいます。今後、支所機能維持を図るためには、大規模改修による莫大な費用が見込まれます。

また、総合支所は2階の議場跡をはじめ未使用の部屋や倉庫として

公共施設全体の更新費用



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2 より算定)

公共施設とインフラ全体の投資的経費

	建築系	土木系	企業会計	合計	
更新費用(40年間平均)	9.2億円	5.1億円	0.8億円	15.1億円	
投資的経費	5カ年平均	4.5億円	4.0億円	0億円	8.5億円
不足分	5カ年平均	△4.7億円	△1.1億円	△0.8億円	△6.6億円

不足する額6億6千万円は、2014年以降40年間の年平均金額15億1千万円の約40%に当たります。よって、毎年の施設更新費用を約40%削減しなければならないこととなります。